

経済アナリスト 鈴木裕明

避けられないグローバリズム化に 抗するのではなく、飼いならす

「地産地消」なる言葉が農業界のみならず社会でも広くもてはやされてしまっていることから考えれば、世界各国から多くの食材を輸入している現状について、多くの日本人は途上国からの搾取をしていると思ひ込んでいるのだろう。だが、それはむしろ貿易を通じて各国が

つながろうとするグローバリズム化がもたらしたに帰結の面が強いと、商社マンでもあり、世界の食材の流れを俯瞰して見てきた鈴木裕明氏は言う。氏にグローバリズムと日本人の食欲の関係について話を聞いた。

日本が国を開かなければ いけない理由

昆吉則（本誌編集長） 鈴木さんがこの度おまとめになった『日本人の「食欲」は世界をどう変えた？』（メディアファクトリー新書）では、食料自給率論を皮切りに様々な事柄について論考されていますが、通底にあるものは「もはや避けられないグローバルゼーション」ということだ

と思います。たとえば、今議論されているTPP（環太平洋パートナーシップ協定）ですが、本誌読者のよくな先進的農業経営者であればともかく、一般的な農家および農業関係者は一様に反対の声を上げています。いろんな見方があるのは確かです。しかし、この流れは抗することはできないという厳然たる事実とメリット、そしてそれが日本人の食欲の変化と不可分だったことを分かりやすくお書きになっていますね。

鈴木裕明（経済アナリスト） あり

がとうございます。当然ですが本誌編集長の方が農業にお詳しいですので、私がこのコーナーに出させていただいているのでしようかという思いもあるのですが（苦笑）。

昆 いえいえ（笑）。多くの本誌読者は理解しているのですが、グローバルゼーションに対しての漠然たる不安みたいなものを持っている方向けに、なぜ日本が世界に国を開いていき、競争していかなければいけないかを説明いただけますか。

鈴木 言い古されていることではあります。世界各国を見渡した上で日本をよくよく見てみれば、資源は少なく、国土も小さい国です。そういう国が世界の中で生き残っていくには知恵を使っていくしかない。それでやってきたのが製造業を中心と

するものづくりであり、貿易だったわけです。そうやってお金を稼いできました。

昆 そのお金が農業保護に充てられていた。

鈴木 そうですね。しかし、これからは人口が減っていきます。高齢化が進みます。ビジネスの競争相手はアジアだけでなく中南米にまで広がってきました。これまでもそうしてきましたが、それ以上に日本という国を開いていかなければ、社会保障に必要な政策も実現できません。すべての原資はお金、税収ですから。本誌編集長がおっしゃっていた農業保護もそうです。本当に今あるような保護が必要なのかどうか議論はあるかと思いますが、仮にあるとしてもそのお金が、今のままの国のあり方であれば足りなくなっていくのは自明



の理であり、結果的に十分な農業予算もとれなくなるということです。昆 だから、もはやグローバルバリエーションに背を向けることはできない、と。「あとがき」にも「貿易と投資の網が世界中を張り巡り、大多数の国がそのメリットを享受している今、日本に限らずどの国もグローバルバリエーションを拒否することはできない。『是非に及ばず』という状況なら、弊害を最小限に抑えるよう『飼いならず』しかない」とありました。農業経営者にとつての「飼いならず」とは、急激に農業経営の状況が変わるようなスケジュールでは

ないのですが、TPPへの参加が決まっても受け入れ、その上で生き残るために経営者は何をやるかが肝心ということしか言えませんね。

鈴木 今、TPP参加についての議論は、二極化しています。農業が壊滅するという意見がある一方で、参加すればこれまで以上に輸出もできるし日本の農業は明るくなるぞという意見もあります。私自身はTPPには参加すべきと考えますが、このままでは多くの、特に土地利用型経営をしている農業経営者に影響が出てくるのは否めないと思っています。ただし、いたずらに悲観する必要はなく、競争力強化策と適切な支援措置をとればこの影響に対処はできると思います。

昆 たしかにいろんな影響は出てくるでしょう。ただ、どんな状況に追い込まれようとも、続けていこうという意思を持つのが経営者ですか。それと、根幹になる食料安全保障の問題と密接にかかわってきますが、コメを国内で100%自給しなければいけない思い込みから解放されれば、また見方が変わると思えます。海外からバスマティ米のようなものが普通に日本に入ってきていると私自身は思っています。

鈴木 またTPPに参加するにしても、時間軸が長いというのが、議論

の中で見落とされがちな論点です。たとえば、米国は米韓FTAでトラック（自動車）の関税を8年目まで据え置いた上、撤廃後にもセーフガードを残すなど、事実上、20年間も保護を残しています。現在、競争力が弱い農作物の分野でも、その間に十分に対応することができると考えます。新興国では今後、富裕層が急速に拡大し、食べ物についても質を追求する層が増えてきますので、猶予期間にしっかりと産業強化を図れば、国内市場を確保しておくのみならず、海外市場に攻めるチャンスもまた拡大します。もちろん、リスクがないわけではないです。関税撤廃後、日本市場が開いて儲かるとみれば、海外勢が転作して輸出してくるかもしれない。日本は、競争力強化のために不断の努力を続ける必要があります。

イベリコ豚を国際的ブランドにした日本人

昆 さて、日本人の食欲が世界を変えたというのは、俯瞰で見た場合は分かることもあると思うのですが、消費ないし生産サイドからですと、なかなか見えないと思いますので、そのこともお話しただけかもしれませんか。

鈴木 本の方でも紹介しましたが、外国に与えた影響を与えた代表的なもの、中でも農産物についていえばスペインのイベリコ豚とマトタケが挙げられます。

イベリコ豚は日本のみならず、世界でも希少価値の高いブランドになっていますが、その火付け役になったのは日本です。精肉の輸入が始まったのは2000年ですが、その時はほとんど人気がありませんでした。しかしBSE問題で牛肉の消費が低迷し、代わりに豚肉の需要が



『日本人の「食欲」は世界をどう変えた?』 (メディアファクトリー新書)

豊かな食生活を謳歌することによって途上国など世界に迷惑をかけているのではないか、という日本人が抱きがちな罪悪感。だが、その多くは根拠あるものではなく、むしろ日本人の食欲は世界経済にいいインパクトを与えてきたと説く。

740円(税別)。

高まってきた、鹿児島県の黒豚など国産の豚肉もブランド化も進んでいきます。イベリコ豚もその後押しを受ける形で精肉の輸入量が増え、人気も出てきました。

昆 結果、現地にどのような影響を与えたのですか？

鈴木 品質管理技術が高まりましたね。イベリコ豚は元来、生ハムなどの加工品に用いられ、スペイン国内でも精肉は産地以外ではほとんど食べられることもない、地域性の強い食品だったのですが、日本向けに精肉の輸出となると品質管理が厳しく問われますので、それらの体制が整いました。またそれによって日本だけでなく、シンガポールや香港、中国などにも輸出されるようになり、国際的ブランドとしての地位を確立できたんです。日本の消費者の食欲が食料輸出の経済発展をうながしてきたという好例であると思います。

昆 かつて岩波新書から『バナナと日本人』『エビと日本人』といった本が出版されたりしましたが、今でも発展途上国の農村経済を日本の商社や消費者が壊してきたという批判がなされることがありますね。食の豊かさを享受していることへの原罪みたいなものが、飢えの時代を体験してきた日本人にはあるのだと思います。

す。特に農産物を作っている農家にはそういった思いを持つ優しい方がおられます。しかし、豊かになった自分たちを誇りに思っていることで、食欲な日本人の胃袋を満たそうと応え続けてきたことに対して自信を持つといいと思うんですね。

非合理性を追求することで可能性が生まれる

昆 鈴木さんの本で印象的だったのが「競争社会を生き抜くためのキーワードは『非合理』にあるのではないか」というフレーズでした。消費者の間で体験農園や野菜を通じて人や風土を知りたいという欲求がありますが、物質循環業としての農業、サービス業としての農業といった、今農業界に必要な要素を、ちょっと難しい表現ですが言い当てられていると思います。

鈴木 消費者は気分やシーンにあわせて価格以外の価値を求めていますから、一見、非合理に見えるものを追求することによって開かれる可能性が必ずあると思います。それを志向することが、もしかしたらグロリーバリゼーションを飼いならすひとつの手段なのかもしれません。

昆 興味ある方はぜひ一読ください。本日はありがとうございました。



鈴木裕明

■プロフィール (すずき・ひろあき)

1965年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、ケンブリッジ大学土地経済学部大学院修士課程修了。日本貿易振興機構（ジェトロ）を経て伊藤忠商事(株)入社。現在は伊藤忠経済研究所主任研究員を務める。著書に『日本の食料戦略と商社』（共著・東洋経済新報社）、『FTAガイドブック』（共著・日本貿易振興機構）がある。